

国際貿易投資研究所のホームページから (<http://www.iti.or.jp>)

1. 調査研究報告書等の要旨

昨年度(2002年度)に実施した調査研究報告書の要旨をホームページに掲載しています。

実施中の調査研究の成果は報告書としてまとめたい、報告書要旨をホームページに掲載します。

なお、ホームページには1998年度以降のものを掲載しています。

ホームページの「国際比較統計」ページの関心は高く照会が多いことから、本誌や「季刊 アジアの貿易投資情報」などに掲載した統計表を掲載することにしました。また、本誌掲載の記事に掲載した統計表のうち、照会が多いものについては適宜更新し、ホームページに掲載する予定です。

<http://www.iti.or.jp/kstat.htm>

2. フラッシュ掲載記事

ホームページのフラッシュ欄に掲載した最近の記事は次のとおりです。

イラク戦争のもうひとつの側面

ユニラテラリズムのコスト(研究主幹 田中信世)

アラブ系移民を抱える中南米の対米外交(客員研究員 内多允)

ハイテク交流で垣間見たイスラエルの実像(客員研究員 元嶋直樹)

4. 季刊誌記事索引の掲載

本誌(旧「ITI季報」)に掲載したすべての記事の総目次をホームページに掲載する準備を進めています。本誌48号にも掲載しましたが、随時更新し、記事の総目次ページを新設します。

4. 論文ページの開設

新たに、ホームページに「論文」ページを開設することにしました。

3. 季刊誌等掲載の統計

本誌巻末「統計」などの統計表やグラフをホームページに掲載することにしました。

ホームページに対するご意見、ご要望やお問い合わせは、ウェブマスターあて(e-mail: webmaster@iti.or.jp)、担当:和田)にお願いします。

“ITI Monthly USA” 掲載トピックスの紹介

“ITI Monthly USA”の産業編(30業種)は当該産業の関連統計データのほかに、最近の話題を選んで紹介するトピックスを掲載しています。その中には当

該産業にかかわりのない方にも興味深く役立つ内容が多いことが特徴です。

最近の報告の中から主なものを紹介します。(カッコ内は掲載業種と掲載月)

1. イラク攻撃・セキュリティ対策

対テロ警戒態勢強化「自由の盾作戦」における食品の安全性確保(食品:3月号)

米政府が早くもイラク再建の準備を開始(建設:3月号)

海上交通システム(セキュリティ関連)(船用工業・舟艇:3月号)

コンテナ電子封かん技術評価プロジェクト(官民協力プロジェクト)を開始(造船・海運:4月号)

特集～最近の米国海事セキュリティ事情(造船・海運:4月号)(船用工業・舟艇4月号)

政府に支援を求める航空機業界(旅行・観光:3月号)

国際海事機関(IMO)の決定に基づく国際船舶・港湾施設保安(ISPS)コードとの複線システム(造船・海運:2月号)

食品医薬品局(FDA)がバイオテロ法にもとづく食品輸入に関する2つの規則案を公表

<http://www.fda.gov/oc/bioterrorism/bioact.html>

アクリルアミドに発ガン性は認められないとする研究結果を(ハーバード大学が)発表(食品:3月号)

2. SARS 関連

SARS(重症急性呼吸器症候群)への不安からアジアへの旅客が大幅減少(観光:4月号)

北米におけるSARS関連トピックス(医薬品:4月号)

3. 貿易関連

食品医薬品局(FDA)がバイオテロ法にもとづく食品輸入に関する2つの規則案を公表

<http://www.fda.gov/oc/bioterrorism/bioact.html>

パナマ運河の現状と将来～料金値上げ、大型船用閘門新設計画（船用工業・舟艇：3月号）

米国の養殖魚消費はまだ伸びる～農務省の見解（水産業：3月号）

<http://www.ers.usda/publications/>
肉の表示に関する基準制定の提案（食品：6月号）

4. 流通・消費者行動

整理統合されるアウトレットセンター（小売・消費：2月号）

食料品市場で躍進するスーパーセンター（食料品スーパーは苦戦）（小売・流通：4月号）

成長株の健康食品スーパーマーケット（小売・消費：2月号）

RTA（組み立て）家具市場（家具：2月号）

2002年度における農務省のBSE（狂牛病）対策（農業：2月号）

増加するヒスパニック・オンライン購買層（小売・消費：3月号）

米国自動車市場における2002年の総括と2003年の見通し（自動車：1月号）

インターネット取引にかかる売上税の徴収強化の動き（通信機：3月号）

都心部における家庭用家具のトレンドと一戸建て住宅および集合住宅のサイズ（家具：4月号）

家具に関する製造物責任問題の状況（家具：3月号）

5. 企業経営・中小企業

中小企業開発センター（SBDC）の支援活動（中小企業：4月号）

起業への取組プロセスに関する実体的アプローチ（中小企業：2月号）

<http://www.emkf.org>

米国独立企業連盟（NFIB）2003年度立法活動アジェンダ（中小企業：2月号）

外国企業の監査委員会設置に例外規定～SECが企業会計改革法の最終規則決定（金融：3月号）

6. 医療・福祉

（軍事政策のほか）メディケア改革を含む内政にも重点～ブッシュ大統領の一般教書演説から（医薬品：2月号）

ブッシュ大統領のメディケア改革案（医薬品：3月号）

7. 胚幹細胞研究・遺伝子組換作物

薬品・産業用遺伝子組換え作物の野外実験への許可条件を強化～食品業

界、消費者団体からは不十分との声
(食品：3月号)

遺伝子組換え作物の安全性評価に不備
の指摘(食品：2月号)

遺伝子組換え豚の市場への流出につい
てFDAが調査(食品：3月号)

<http://www.fda.gov/bbs/topics/>

8. 環境

地球温暖化対策(電力：3月号)
(海運・船舶関連の)海洋汚染防止・
大気汚染防止に関する事項(船用工
業・舟艇：2月号)(造船・海運：3
月号)

政府の燃料電池車開発計画に対する自
動車業界のその後の評価(自動車・自
動車部品：2月号)

オフロード用ディーゼル・エンジン排
ガス規制案を発表(建設機械：4月
号)

9. NGO

(消費者団体のCSPIが)遺伝子組換
え作物の安全性評価に不備の指摘(食
品：2月号)

アクリルアミドに発ガン性は認められ
ないとする研究結果を(ハーバード大
学が)発表(食品：3月号)

“Dolphin-Safe”の定義を緩和する法
案は延期 環境保護団体の勝利(水

産業：2月号)

10. 教育

差別用語～学校教育現場における言
語規制(教育産業：2月号)

米国の教育研究産業(教育産業：3
月号)

「学校の選択」(教育産業：4月号)

11. 公共事業・大規模プロジェクト

米国の建設契約保証市場について(建
設：2月号)

総合調達局(GSA)におけるデザイ
ンビルド(建設：3月号)

http://www.gsa.gov/pbs/pc/const_excellence/

アトランタ上水道事業民営化の破綻
(建設：3月号)

メキシコ湾外洋LNG受入施設開発計
画(造船・海運：2月号)

海軍その他の官公庁ニーズ(全米造船
会議報告)(造船・海運：2月号)

12. 産業

成長続けるカリフォルニアのカジノ産
業(旅行・観光：2月号)

“ITI Monthly USA”は、関心のある産業分野を選んで購読することをお勧めします。自社の事業に直接かかわる分野だけでなく、周辺分野の情報源としても有益だとの評価を得ています。購読のお申し込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL: 03-5563-1251

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

(担当) 井殿、加藤

“ITI Monthly USA”の発行分野・業種

- | | | |
|--------------|--------------|---------------|
| (1) 経済 | (2) 貿易 | (3) 農業 |
| (4) 水産業 | (5) 食品 | (6) バイオテクノロジー |
| (7) 医薬品 | (8) 鉄鋼 | (9) 工作機械 |
| (10) 農業機械 | (11) ベアリング | (12) 造船・海運 |
| (13) 船用工業・舟艇 | (14) 自動車・同部品 | (15) コンピュータ |
| (16) 通信機器 | (17) 時計 | (18) 家具 |
| (19) 化学 | (20) 消費・流通 | (21) 小売 |
| (22) 住宅 | (23) 旅行・観光 | (24) 教育産業 |
| (25) 金融 | (26) 中小企業動向 | (27) 高速道路 |
| (28) 建設 | (29) 環境 | (30) 電力 |

活動報告

1. 役員会

(1) 第29回定期役員会

2003年3月18日、(社)日本貿易会の会議室で第29回定例役員会を開催し、平成15年度の事業計画・予算について審議を行い、承認を受けました。また、3月31日で全役員の任期が満了することを受け、役員人事についての審議を行い、次のように決定しました>(*印は新任)

〔理事〕

会長 宮原 賢次 (社)日本貿易会
会長

理事長 佃 近雄

専務理事 山崎 國光

〔理事〕

千速 晃 公正貿易センター
運営委員長

豊島 格 (社)世界貿易センター
(東京)会長

畠山 襄 (財)国際経済交流財団
会長

増田 実 (財)世界貿易研修センター
理事長

松下 満雄* 成蹊大学教授

室伏 稔 伊藤忠商事(株)
取締役会長

山澤 逸平* 早稲田大学教授

〔監事〕

小島 幹生* (財)企業活力研究所
理事長

若林 寛之 日本貿易振興会理事

〔評議員〕

飯塚 和憲* 日本貿易振興会理事

黒田 眞 (財)世界経済情報サー
ビス理事長

鈴木 孝男 (社)日本自動車工業会
副会長

高梨 圭介 (社)日本貿易会専務理事

谷口 一郎 (社)日本電機工業会
会長

辻 亨 丸紅(株)会長

寺西 正司 (社)東京銀行協会会長

中川 幸次 (財)世界平和研究所
副会長

弘津 匡啓 (社)日本鉄鋼連盟
専務理事

福川 伸次 (株)電通顧問

藤 洋作* 電気事業連合会会長

宮本 四郎 (財) 商工総合研究所
理事長
吉本 政治 (財) 世界経済情報サー
ビス専務理事
渡邊 利夫* 拓殖大学開発経済学部長

(2) 役員会の開催予定

第 30 回定期役員会を 2003 年 6 月 18 日に予定しています。主に、平成 14 年度の事業報告および決算についての審議を行う予定です。

2. 最近のプロジェクト

実施しているプロジェクトの一部を紹介します。そのうち、最初の 3 件は日本自転車振興会からの補助を受けて実施しているものです。

(1) 世界の直接投資

世界主要国・地域の直接投資統計を収集しデータベース化するとともに、『世界主要国の直接投資統計集』を発行する。また、世界主要国の直接投資統計を網羅した情報源が他に見当たらないことから、各界関係者が活用できる『公共財』として、利用頻度が高いものをホームページに掲載し提供する。

(2) 世界のサービス貿易

経済活動のサービス化が急進展し、国

際貿易財としてのサービス取引が商品取引を上回るペースで拡大している。サービス貿易分野への直接投資の活発化、GATS を始めとする WTO 交渉の進展をふまえ、日本および世界各国が共通して取り組むテーマとして、サービス産業の開発と貿易に関する調査研究を行う。

世界のサービス貿易を統計的に把握できるようなデータ整備とともに、サブ・セクターとして新しいサービス産業の IT 関連産業および伝統的な分野として製造業関連サービス産業などに着目し、調査研究する。

(3) FTA 締結の日本経済への効果

FTA(自由貿易協定)締結への動きが活発化する中で、FTA 締結による日本経済への影響(効果等)を計量的に測定する。当研究所の計量モデルを用いてシミュレーションを行い、貿易拡大効果や日本の経済成長に与える効果などを推計する。

(4) ドバイを拠点にした対イラクビジネスの現状と復興過程移行後のビジネス潜在性の考察

イラク戦争終結後の復興過程における対イラクビジネスについて調査する。特に、日本企業・日本製品の優位性や、日本企業等への潜在的ニーズについても現

地調査等をふまえ、とりまとめる。

(5) 非製造業分野における外資系企業誘致
従来の外資系企業誘致活動は、工場団地等を整備し、製造工場を誘致することに力点があった。これからの外資系企業誘致は、研究開発拠点、ソフトウェアなどの情報サービス業や、福祉・介護サービスなど、「製造工場」の誘致にとらわれず地域経済の発展の起爆剤となる分野に重点を置いて取り組んでいくことが重要である。しかし製造・生産拠点でない事業所の誘致は、工場立地を前提にした誘致活動と異なる取り組みが必要になる。そこで、非製造業分野に焦点を当てた企業誘致の方策について調査研究する。

(6) 産業連関表を用いた分析

機械工業分野を中心とした日本の産業競争力の評価と要因分析を行う。その際に使用する「産業連関ダイナミック経済モデル (JIDEA)」は、米国メリーランド大学内の INFORUM 研究所を中心とする世界 17 カ国のモデルとリンクしており、世界モデルの一環を担っているので、それらの活動を通じて成果を広く発表していく。2003 年 9 月にロシアで開催予定の INFORUM の定期世界会議において、IT 投資の進展による日本経済への影響についてのシミュレーション結

果を発表する。また、本モデルの構築作業を通じ、環太平洋産業連関学会における日本の産業連関分析の基礎的なデータ整備、モデル開発にも貢献し、幅広い成果の活用を目指す。

(7) 地域経済圏の結成と直接投資の変化
「歴史的転換期にある東アジア地域の構造変化」をテーマにした調査研究を行う。日本を中心とした東アジア地域への投資構造の変化と東アジア諸国における産業構造変化の関係を分析し、同地域の持続的な成長への課題等について調査研究する。特に、中国の台頭などを背景に急速に変貌する機械工業を中心とした東アジアの貿易構造と、従来の様相と異なる新たな地域経済圏形成について調査研究する。

(8) 中国の成長企業

躍進著しい中国企業を選び、個々の企業の経営実態を明らかにするとともに、その成長要因、これからの持続的成長のための課題等について事例研究する。自動車などの製造業に加えて消費流通、金融などの分野を取り上げる。

(9) 東アジア等におけるソフト型ネットワークの形成

中国、韓国、インドなど、アジアにお

けるソフトウェア産業の発展は著しく、それらの国と日本の間でソフトウェア技術者の資格に対する相互承認が結ばれ、日本での就労者が増えやすい環境が生まれている。一方、日本の企業による海外開発拠点の拡充の動きが活発である。そうした状況をふまえ、それらの国との間でソフトウェア開発などが国境を超えて広がる可能性を調査研究する。

(10) 米国の通商政策の戦略性と地域別アプローチ

米国の通商政策の「戦略」性をさまざまな側面から検証し、日本の政策、企業各レベルでの戦略構築に役立たせることを目的にしている。本研究では、ともしればダンピングなどの技術的側面から論じることの多かった通商問題を、世界秩序の中で位置づけ、その戦略性の観点から分析する。

3. セミナー

(1) 中国の成長企業

前年度に調査研究を行った中国の成長企業に関するセミナーを開催します。詳細が決まりしだい、会員企業へは別途ご案内するほか、ホームページでもお知らせします。

- ・ 開催日時 7月3日(木)午後
- ・ 場所 東京麻布台セミナーハウス

(2) 次回以降のセミナー

次のテーマを予定しています。決まりしだい、ご案内を差し上げることとしますが、ホームページでもご案内します。

〔次回以降のテーマ〕

EUの東欧地域への拡大

4. 調査研究報告書など

(1) レポートの要旨

2002年度における調査研究成果は、報告書などの各種レポートにまとめられ、逐次、その要旨をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

また、ホームページには、1998年度以降の調査研究報告書の要旨を全て掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/h13youshi.pdf>

(2) 調査研究報告書、季刊誌などの頒布

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。ご関心の向きは、業務部(宇津木、井殿)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページをご覧ください。

(<http://www.iti.or.jp>)

なお、本項で紹介した報告書のうち*印のものは、ご希望を承りしだいプリント・製本します。

5. CD-ROM の頒布

当研究所の報告書に掲載している統計データを電子媒体で入手したい方のために、EXCEL 形式の表を収録した CD-ROM を制作しています。

ご希望に応じ最新時点のものを提供しています。

「世界主要国の直接投資統計」(2003年版)

主要国および国際機関等の直接投資統計を収集、時系列に整理した統計データを収録したものを。

6. 最近の調査研究活動

(1) ドイツの教育問題、移民問題

田中信世(研究主幹)が本誌およびホームページのフラッシュ欄に書いたドイツの教育問題や移民問題の記事に対する照会が増えています。ホームページに全文を掲載していることもあり、アクセス数が多く人気ページの一つです。関心事項としては、産業立地競争力の向上という観点から、ドイツの抱える問題点、その中での教育、移民問題の現状や、PISAの結果を受けての教育改革の動きなどです。本件はNHKの特集番組として5月に放映されました。

(2) サービス貿易に対する関心

サービス貿易に関する照会が増えてい

ます。照会事項は、世界のサービス貿易の中での日本の規模や、主要国のサービス貿易収支状況、国際比較を行う場合の比較方法などです。

なお、本号では中井邦彦(主任研究員)が「米国のITサービス産業の動向(生産・雇用・貿易面からの考察)」を執筆しています。

(3) イラク戦争

イラク戦争をうけ、新聞・雑誌、テレビ局などの報道関係者を中心にさまざまな照会があります。ホームページで検索した本誌(50号)掲載の小野充人(主任研究員)による記事(「サウジの米国製品不買運動からアラブの連帯について考える」)を読み、アラブ・ボイコットや各国のボイコット運動などについて知りたいとの照会がありました。

また、イラク戦争後における湾岸諸国の経済等への影響について調査するため、小野充人が出張しました。

7. 人事

(1) 客員研究員の委嘱

小島 末夫 国士舘大学 21世紀学部教授(中国経済)

なお、5月末日現在における客員研究員は23名です。客員研究員の名簿および専門分野などはホームページで紹介し

ています。

(<http://www.iti.or.jp/staff.html>)

(2) 海外出張

アジア諸国における日系企業の研究開発拠点立地に関する海外現地調査を実施しました(3月)。対象国は次のとおりです。

佐々木 高成(研究主幹): 中国

中井 邦彦(主任研究員): マレーシア、
シンガポール

和田 善寛(研究員): タイ

小野充人(主任研究員)がイラク戦争後における湾岸諸国経済の展望について調査するため、アラブ首長国連邦(UAE)に出張しました。(4月)

8. 所外活動

(1) 出版・寄稿

小野充人(主任研究員)が、日本貿易振興会アジア経済研究所のプロジェクト「イラクを中心とした中東情勢変化がサウジアラビア他中東産油国の原油政策に与える影響」調査研究委員会の委員として、「国別編 アラブ首長国連邦」を執筆しました。

(2) 講演・セミナー

鬼塚義弘(研究主幹)が新入社員研修の講師を務めました。テーマは「中国

との貿易」です。当研究所では、講演会、セミナー等の講師の派遣を行っています。

田中信世(研究主幹)が4月から山梨学院短期大学で「国際貿易論」を担当します。また、増田耕太郎(研究主幹)が、東洋大学で国際地域研究(米)、共栄大学で国際企業論を受け持ちます。

9. 客員研究員

内多允(名古屋文理大学情報文化学部教授)が、2003年版世界化学工業白書に中南米の動向として「停滞する生産と政策」を執筆しました。

滝井光夫(客員研究員)が、桜美林大学の国際学部長、高多理吉(客員研究員)が社会環境学部社会環境学科長、山崎恭平(客員研究員)が東北文化学園大学学生部長にそれぞれ就任しました。(4月)

(増田耕太郎、宇津木文子)

理事長 佃近雄の死去

当研究所理事長 佃近雄は4月27日永眠いたしました。生前のご厚誼、ご支援に感謝申し上げます。故人のご冥福をお祈りいたします。